

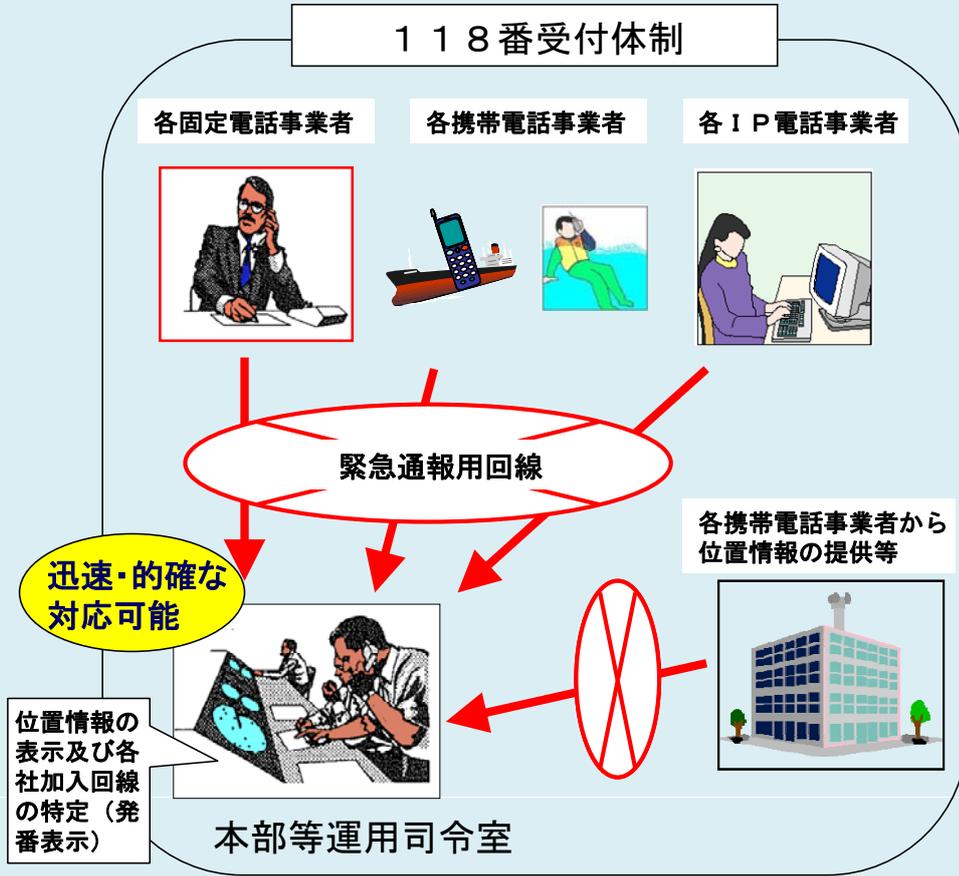
施策名 海上保安庁における緊急通報118番（位置情報等）の受付体制

基本計画  
該当箇所 3. (2)

各種計画  
との連携

緊急通報118番（位置情報等）の受付体制の運用において地理空間情報を利用する。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標 引き続き、緊急通報118番（位置情報等）の受付体制の運用において地理空間情報の利用を継続する。

工程表  
(各年度の  
取り組み)

- H24
- H25
- H26
- H27
- H28

継続利用

施策の  
効果

緊急通報の際の発信者等の位置を把握できる。

施策の成果  
の公表

無

担当府省 国土交通省

所属・役職 海上保安庁 総務部 政務課 企画係員  
連絡先 (TEL) 03-3591-6361 (内線:2143)

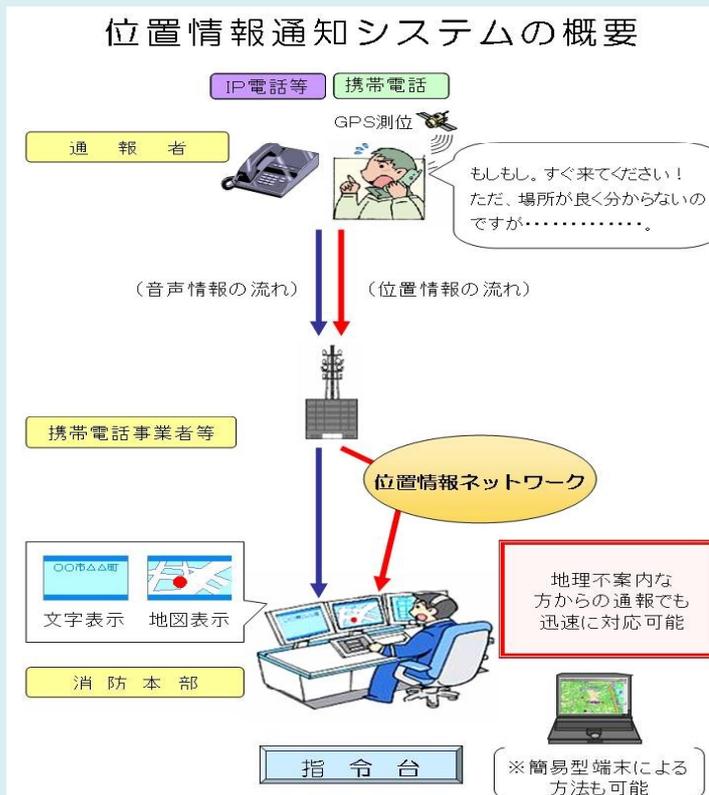
施策名 携帯電話からの119番通報における発信位置情報通知システムの導入促進

基本計画  
該当箇所 3. (2)

各種計画  
との連携

消防庁においては、平成17年度から携帯電話・IP電話からの119番通報に係る発信位置情報通知システムの検討を進めており、119番通報時に携帯電話から、通報者の緯度・経度の情報が一元的に消防本部に通知されるシステムが平成19年4月から消防本部において運用が開始されている。  
今後も引き続き、消防本部における、携帯電話からの119番発信位置情報通知システムの導入を図っていく。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標 引き続き、消防本部において、携帯電話からの119番発信位置情報通知システムの導入を図る。

工程表  
(各年度の  
取り組み)

- H24 消防本部における位置情報通知システムの導入
- H25 消防本部における位置情報通知システムの導入
- H26 消防本部における位置情報通知システムの導入
- H27 消防本部における位置情報通知システムの導入
- H28 消防本部における位置情報通知システムの導入

施策の  
効果

119番通報に係る通信指令業務の高度化が実現され、国民の安心・安全への更なる寄与が期待される。

施策の成果  
の公表

<http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/jouhou/pdf/240401ichiran.pdf>

担当府省 総務省

所属・役職  
連絡先 (TEL)

消防庁 国民保護・防災部防災課防災情報室 情報管理係長  
03-5253-7526 (内線：43541)

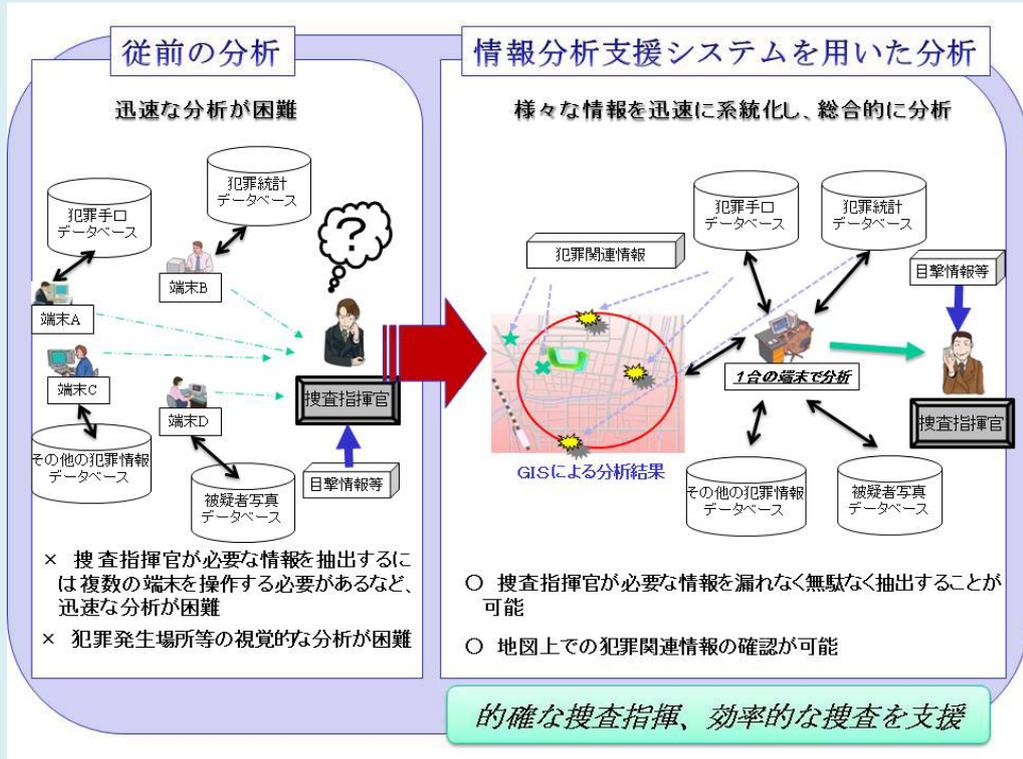
施策名 犯罪情報分析におけるGISの活用

基本計画  
該当箇所 3. (2)

各種計画  
との連携

犯罪が広域化・スピード化する一方で、社会における連帯意識や帰属意識の希薄化により、聞き込み等「人からの捜査」が困難になっているほか、経済のグローバル化等による物流の活発化により、遺留品捜査等「物からの捜査」が困難となっている。  
 このような状況下、重要犯罪を早期に検挙するためには、捜査の方向性や捜査項目の優先順位についての確かな判断をしていく必要があることから、犯罪統計、犯罪手口をはじめとする犯罪関連情報の総合的な分析を行う情報分析支援システム（CIS-CATS）を積極的に活用し、捜査の効率化・高度化を推進する。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標 情報分析支援システム（CIS-CATS）を積極的に活用する。

工程表  
(各年度の  
取り組み)

- H24
- H25
- H26
- H27
- H28

情報分析支援システム（CIS-CATS）の積極的な活用

施策の  
効果

本施策により捜査の効率化・高度化が推進されるとともに、安全で安心な社会の実現に貢献できる。

施策の成果  
の公表

無

担当府省 警察庁

所属・役職  
連絡先 (TEL)

情報通信局 情報通信企画課 技術調査第一係長  
03-3581-0141 (内線：6086)

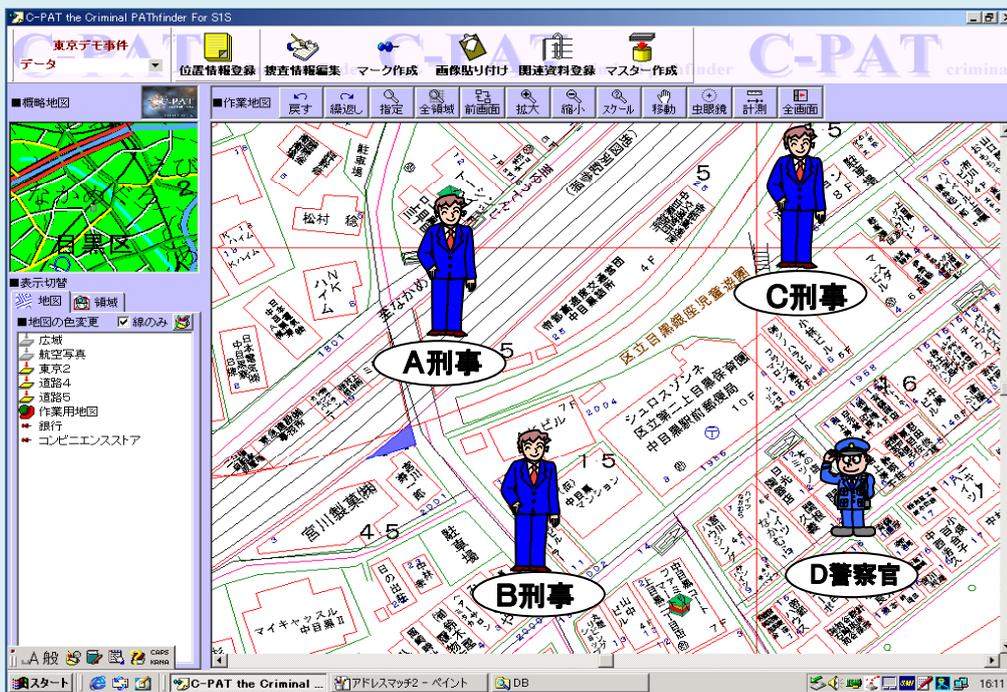
施策名 捜査員の位置情報の把握への衛星測位の活用

基本計画  
該当箇所 3. (2)

各種計画  
との連携

現場設定を伴う事件捜査において、効果的な事件指揮を行うため、無線通話だけでは把握しきれない、捜査員の配置場所等について地図上に表示させるシステムである。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標 捜査員の位置情報の把握のため、衛星測位の利用を継続する。

工程表  
(各年度の  
取り組み)

- H24
- H25
- H26
- H27
- H28

捜査員の位置情報の把握のため、衛星測位の利用の継続

施策の  
効果

現場設定を伴う事件捜査において、効果的な事件指揮が可能となる。

施策の成果  
の公表

無

担当府省 警察庁

所属・役職 情報通信局 情報通信企画課 技術調査第一係長  
連絡先 (TEL) 03-3581-0141 (内線：6086)

施策名 地域警察官の位置情報の把握への衛星測位の利用

基本計画  
該当箇所 3. (2)

各種計画  
との連携

衛星測位を利用して地域警察官の位置情報を把握することが可能な地域警察デジタル無線システムを整備・運用している。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標 全国で運用中の地域警察デジタル無線システム（地域警察官の位置情報の把握に衛星測位を利用）を継続して活用する。

工程表  
(各年度の  
取り組み)

- H24
- H25
- H26
- H27
- H28

地域警察デジタル無線システムを継続して活用

施策の効果 効果的な事件・事故等への対応を推進することができる。

施策の成果の公表 無

担当府省 警察庁

所属・役職 情報通信局 情報通信企画課 技術調査第一係長  
連絡先 (TEL) 03-3581-0141 (内線：6086)

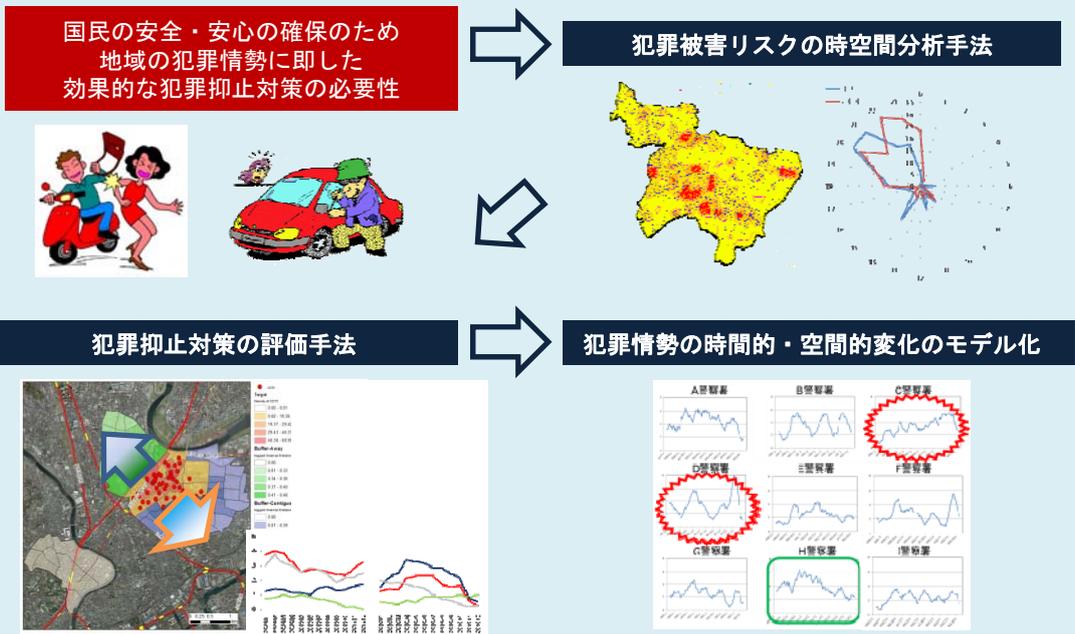
施策名	犯罪情勢の時間的・空間的変化の分析手法及び犯罪抑止対策の評価手法の開発		
基本計画 該当箇所	3. (2)、4. (4)	各種計画 との連携	科学技術基本計画

近年、国民の安全で安心な質の高い暮らしが求められる中、犯罪対策についても国民の要請が多様化しており、地域の犯罪情勢に即して、犯罪の抑止を始めとする警察の諸活動を戦略的に展開することが期待されている。

そのため本施策では、犯罪情勢や地域環境の変化を的確に把握する時空間分析手法と、街頭防犯カメラの設置など地区単位で実施される犯罪抑止対策の評価手法を開発する。

具体的な取り組みとしては、初めに、犯罪の多発時間や多発地点をGIS等を用いて検出するなど被害リスク分析手法を開発する。次に、地区単位で実施される犯罪抑止対策による、当該地区及び周辺地区の犯罪情勢の変化をGIS等を活用して評価する方法を開発し、実地の事例に適用する。その後、複数地区における犯罪情勢の時間的・空間的な変化をモデル化し、犯罪情勢等の将来予測への活用可能性を検討する。

施策概要  
(背景・目的)



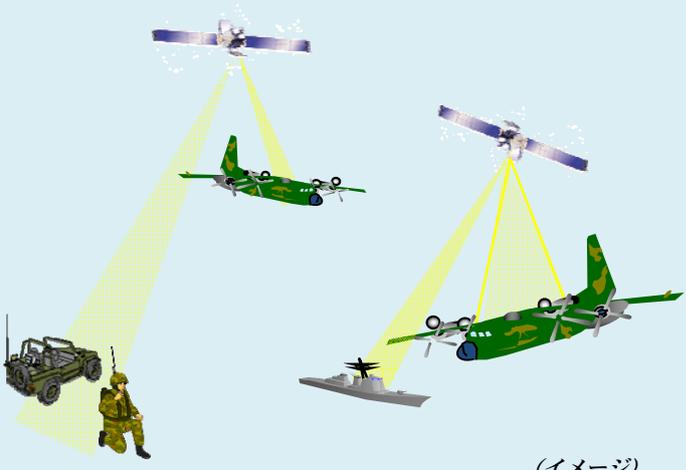
施策目標	犯罪情勢の時空間分析手法・犯罪抑止対策の評価手法を開発し、実証的に検討する。
------	--

工程表 (各年度の 取り組み)	H24	現行の空間分析手法の問題点洗い出しと、犯罪被害リスクの時間的・空間的分析手法の導入	
	H25	犯罪被害リスクの時空間分析手法の開発	分析用空間データベースの構築
	H26	犯罪抑止対策の評価手法の開発	分析用空間データベースの改良
	H27	犯罪情勢の時間的・空間的変化のモデル化	実地データによる実証分析と現場支援
	H28	分析手法・評価手法の取りまとめ	実地データによる実証分析と現場支援

施策の効果	本施策により、地域の犯罪情勢に即した戦略的な犯罪抑止対策が立案・実施・評価できるようになり、国民の安全で安心な質の高い暮らしに資する。
-------	---

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省	警察庁	所属・役職 連絡先 (TEL)	情報通信局 情報通信企画課 技術調査第一係長 03-3581-0141 (内線：6086)
------	-----	--------------------	--

<p>施策名</p>	<p>自衛隊による衛星測位の利用</p>		
<p>基本計画 該当箇所</p>	<p>3. (2)</p>	<p>各種計画 との連携</p>	
<p>施策概要 (背景・目的)</p>	<p>自衛隊の効率的かつ効果的な運用に衛星測位を活用する。</p> <div style="text-align: center;">  <p>(イメージ)</p> </div>		
<p>施策目標</p>	<p>自衛隊の効率的かつ効果的な運用に衛星測位を活用する。</p>		
<p>工程表 (各年度の 取り組み)</p>	<p>H24 自衛隊の効率的かつ効果的な運用を可能にするため装備品等に衛星測位を用いた。</p> <p>H25</p> <p>H26 自衛隊の効率的かつ効果的な運用を可能にするため装備品等に衛星測位を用いる。</p> <p>H27</p> <p>H28</p>		
<p>施策の 効果</p>	<p>本施策により、高精度の位置情報が取得可能となることから、自衛隊の効率的かつ効果的な運用が可能になる。</p>		
<p>施策の成果 の公表</p>	<p>無</p>		
<p>担当府省</p>	<p>防衛省</p>	<p>所属・役職 連絡先 (TEL)</p>	<p>防衛政策局 防衛計画課 03-3268-3111 (内線：20491)</p>

施策名 **G I Sを活用した交通規制情報の提供**

基本計画  
該当箇所 3. (2)、3. (4) 各種計画  
との連携

近年、カーナビゲーションシステム等を利用して目的地までの走行ルートを把握することが広く普及しており、適切な走行ルートを設定するには道路環境の変化に応じた最新の交通規制情報が正確に反映されることが求められている。

警察庁では、平成19年から都道府県警察が管理する交通規制情報をG I Sで扱うために全国の交通規制情報を統一したフォーマットによりデータベース化し、適時適切な管理を行っている。

このデータベースにより得られた地理空間情報を外部提供を通じて、カーナビゲーションシステム等に対する情報提供の高度化が可能となり、情報を活用した適切な経路誘導等を通じて安全運転の支援を図る。

The diagram illustrates the process of traffic regulation information management and distribution. On the left, '県警本部' (Prefectural Police Department) is shown with a building, a computer, and a map, labeled '公安委員会規制のデータ登録・閲覧' (Data registration and viewing of regulations by the Public Safety Commission). A red arrow points to the right, where '警察庁' (National Police Agency) is shown with a server rack, a computer, and a map, labeled '交通規制情報の一元管理' (Centralized management of traffic regulation information). A red arrow points down from the National Police Agency to 'カーナビゲーションシステム、インターネット等で活用' (Utilization in navigation systems, internet, etc.), which is illustrated with a navigation screen, a globe, and a mobile phone. The text '交通規制情報の外部提供' (External provision of traffic regulation information) is placed above the globe and phone.

施策目標 構築された交通規制情報管理システムについて適切な管理を行い、より効果的な運用を目指す。

工程表 (各年度の取り組み)

- H24 交通規制情報管理システムの一部運用変更
- H25
- H26 交通規制情報管理システムの的確な管理及び運用
- H27
- H28

施策の効果 最新の交通規制情報が、カーナビゲーションシステム等を通じて国民にわかりやすい状態で提供され、それを利用することにより、安全運転の支援ができる。

施策の成果の公表 無

担当府省 警察庁 所属・役職  
連絡先 (TEL) 情報通信局 情報通信企画課 技術調査第一係長  
03-3581-0141 (内線：6086)

施策名	プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化		
基本計画 該当箇所	3. (2)	各種計画 との連携	新成長戦略、新たな情報通信技術戦略

プローブ情報は、従来の路側センサーから収集する交通情報を大幅に補完するものであり、これを活用して信号制御の高度化や交通情報の充実等を行い、交通管制システムの高度化を図ることを目的とし、平成21年度から4箇年計画で実施しているもの。

具体的には、モデル事業として、既存の光ビーコンを介してプローブ情報を収集し、信号制御の高度化や交通情報の充実に応用できる情報を生成する装置を警視庁及び神奈川県警察の交通管制センターに整備し、平成24年度にその効果を検証をするものである。

施策目標	プローブ情報を利用して信号制御の高度化や交通情報の充実等を行い、交通管制システムの高度化を図る。		
------	--	--	--

工程表 (各年度の 取り組み)	H24	プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化の効果測定	平成24年度で終了
-----------------------	-----	------------------------------	-----------

施策の 効果	本施策により、交通渋滞の解消や交通事故の抑止が期待される。		
-----------	-------------------------------	--	--

施策の成果 の公表	無		
--------------	---	--	--

担当府省	警察庁	所属・役職 連絡先 (TEL)	情報通信局 情報通信企画課 技術調査第一係長 03-3581-0141 (内線：6086)
------	-----	--------------------	--

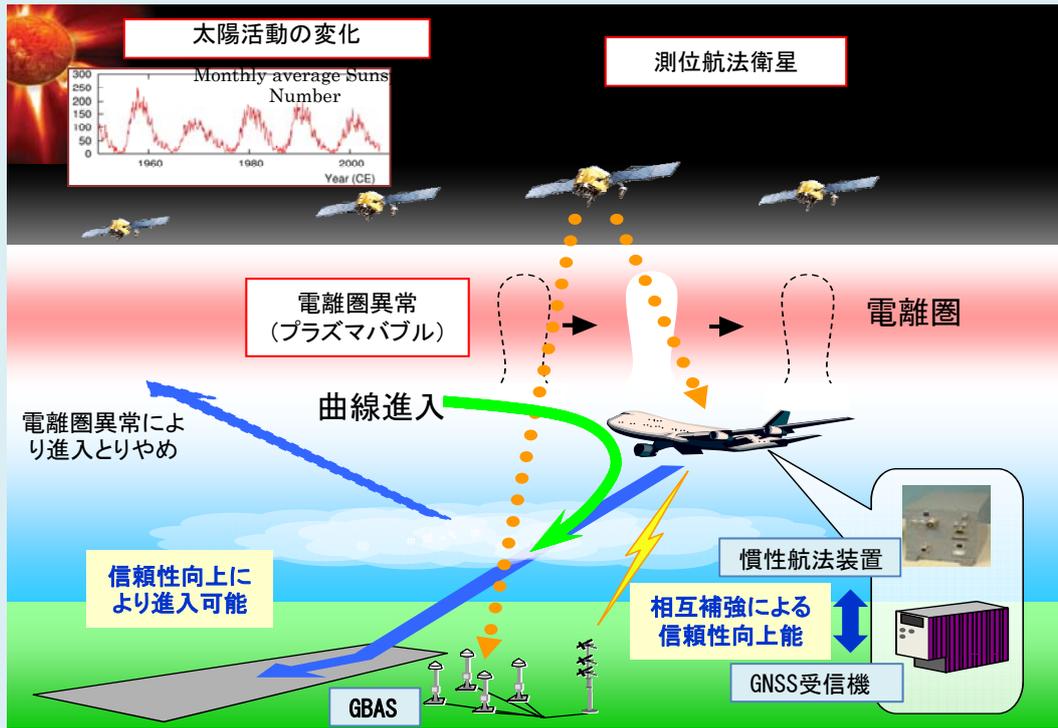
施策名 衛星航法による航空機精密進入の高信頼化技術に関する研究開発

基本計画  
該当箇所 3. (2)、2. (2)

各種計画  
との連携

現在、航空機の精密進入は地上に設置した誘導設備により行われているが、将来的には衛星航法を主として使用することが、世界的な流れとなっている。ただし、測位衛星の信号は電離圏異常等の電波障害の影響で一時的に利用できなくなる可能性があり、航空機の安全運航のためには、慣性航法装置等の機上装置で補強することが望ましく、高信頼化技術の研究開発を行う。また、実際の電離圏異常環境で性能評価を行い、航空機の精密（曲線）進入による就航率の向上に寄与できることを実証する。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標

電離圏異常等の電波障害時でも安全な航法技術を開発し、航空機の精密（曲線）進入による就航率向上への寄与を目指す。

工程表  
(各年度の  
取り組み)

- H24 電離圏異常環境での測位衛星のデータを取得、精度劣化等の影響を調査
- H25 提供する補強アルゴリズムの製作 太陽活動極大期における測位衛星データの収集・評価
- H26 データの継続取得、アルゴリズムの改良 広範囲な環境条件での性能実証試験の実施

施策の  
効果

本施策により、厳しい環境条件での衛星航法の有効性が実証され、安全で高効率な運航システムの実現に貢献できる。

施策の成果  
の公表

無

担当府省

文部科学省

所属・役職  
連絡先 (TEL)

研究開発局 宇宙開発利用課 課長補佐  
03-5253-4111 (内線：4493)

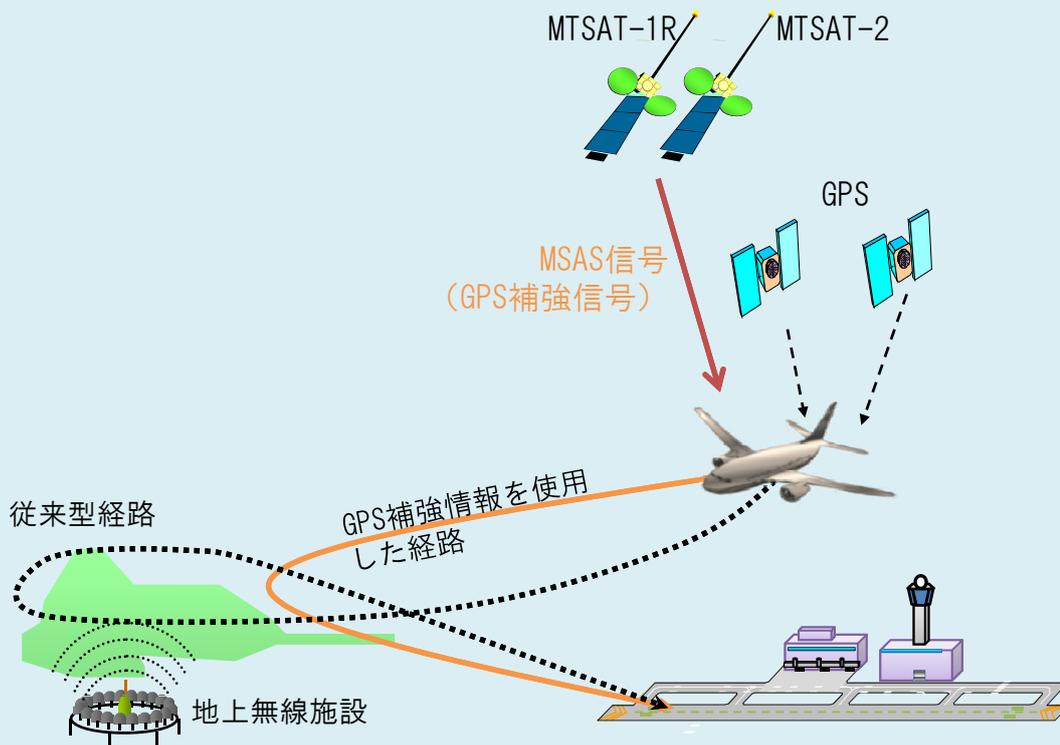
施策名 衛星測位を利用した航空交通の安全確保及びサービスの向上

基本計画  
該当箇所 3. (2)

各種計画  
との連携

航空交通の安全確保及び効率性向上のため、運輸多目的衛星（MTSAT）を用いた衛星航法補強システムを運用し、国際民間航空機関（ICAO）基準に準拠したGPS補強情報を提供する。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標 衛星航法補強システムの運用を継続する。

工程表  
(各年度の  
取り組み)

H24 衛星航法補強システムの運用

H25 衛星航法補強システムの運用を継続

H26 衛星航法補強システムの運用を継続

H27 衛星航法補強システムの運用を継続

H28 衛星航法補強システムの運用を継続

施策の  
効果

衛星航法補強システムの運用により、航空交通の安全確保及び効率性向上に寄与するため、今後も運用継続を図る。

施策の成果  
の公表

無

担当府省 国土交通省

所属・役職  
連絡先 (TEL)

航空局 交通管制部 管制技術課 管制技術調査官  
03-5253-8111 (内線：51153)

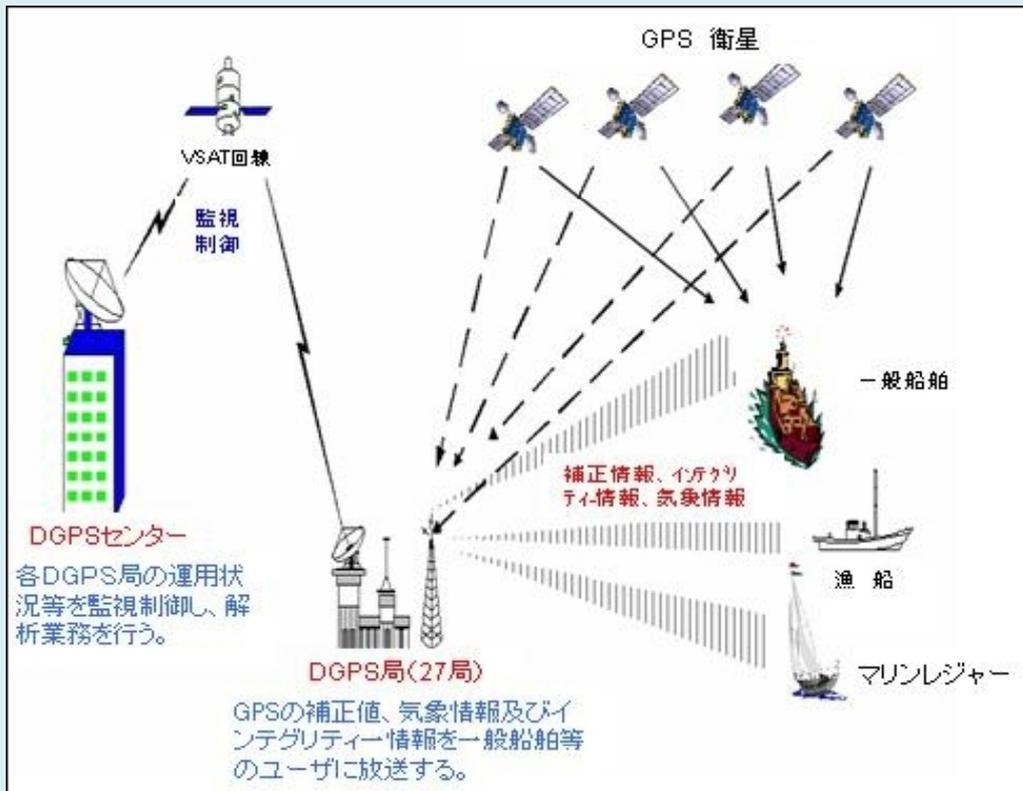
施策名 衛星測位を利用した海上交通の安全確保

基本計画  
該当箇所 3. (2)

各種計画  
との連携

船舶交通の安全確保のため、全国に配置したディファレンシャルGPS局からGPSの補強情報を提供する。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標 引き続き、ディファレンシャルGPS局の運用を継続する。

工程表  
(各年度の  
取り組み)

H24

H25

H26

H27

H28

ディファレンシャルGPS局の運用を継続

施策の  
効果

船舶交通の安全確保に寄与する。

施策の成果  
の公表

無

担当府省 国土交通省

所属・役職  
連絡先 (TEL)

海上保安庁 総務部 政務課 企画係員  
03-3591-6361 (内線：2143)

施策名 障害に強い（ロバストな）位置情報のための地球的測位衛星の高度利用

基本計画  
該当箇所 3. (2)

各種計画  
との連携

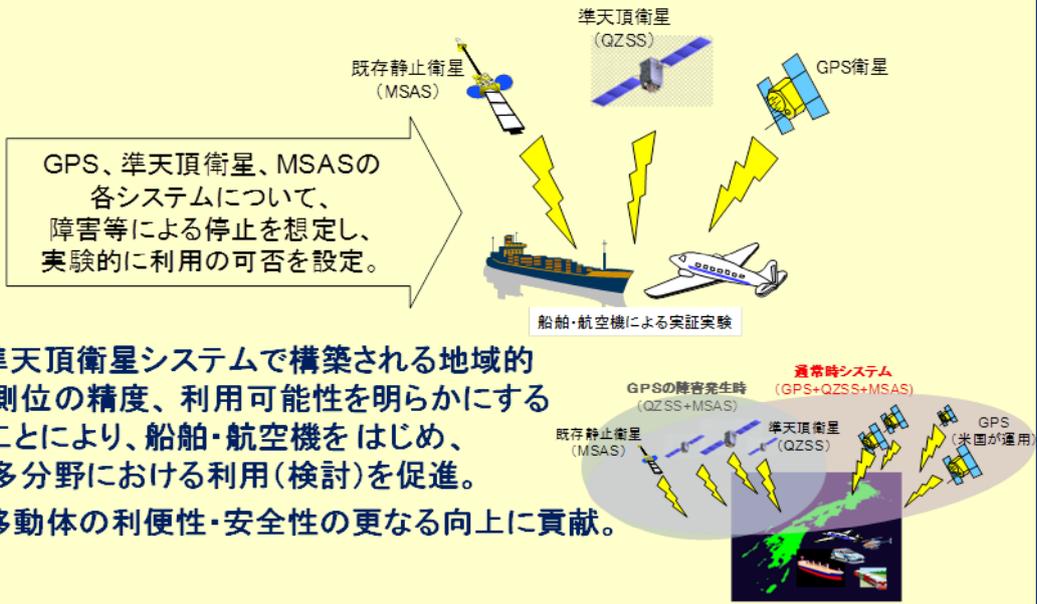
文部科学省が実施した「宇宙利用促進調整委託費」（整理番号201）の公募に対し、（独）電子航法研究所が提出した課題が採択され、平成22～24年度まで本委託費を利用した調査・研究を実施する。

○採択課題の概要

\* 文科省公表資料より

米国のGPSの一部または全部が停止した場合を想定して、我が国が保有する準天頂衛星及びMSAS(航空用GPS補強システム)により位置の測定を行う方式の利用精度、利用可能性について検討、実証する。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標 米国のGPSの一部または全部が停止した場合の性能解析、実証実験を実施する。

工程表  
(各年度の  
取り組み)

H24

米国のGPSに対するバックアップシステムとして、静止衛星及び準天頂衛星による位置測定の性能解析を実施する。また、マルチシグナル（2周波）測位の実証実験を行う。

平成24年度で終了

施策の  
効果 移動体の利便性・安全性の更なる向上に貢献する。

施策の成果  
の公表 無

担当府省  
文部科学省  
国土交通省

所属・役職  
連絡先 (TEL)

文部科学省：研究開発局 宇宙開発利用課  
03-6734-4153  
国土交通省：航空局 交通管制部 管制技術課 管制技術調査官  
03-5253-8111 (内線：51143)

施策名	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究		
基本計画 該当箇所	3. (2)、4. (4)	各種計画 との連携	IT戦略、新成長戦略、科学技術基本計画

交通行動の統計調査は道路計画、交通計画、都市計画の基礎資料となる重要な調査であるが、調査費用が高く、5～10年の代表する1日のデータであるため、災害対応や事業終了後の評価等で機動的に使用できない。

一方、ICT（情報通信技術）の進展により、携帯電話、プローブカーや鉄道・バスの交通系ICカード等から、デジタル化された鮮度の高い人の移動情報が大量かつ広範囲にわたって24時間365日収集できる環境が整備されてきている。

本施策では、ICTにより取得できる複数の人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤（プラットフォーム）の整備を進め、効率よく安価に時宜にかなった調査を可能とすることにより、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与することを目指す。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標	人の移動情報を収集・共通化・分析できるプラットフォームを整備する。
------	-----------------------------------

工程表 (各年度の 取り組み)	H24	人の移動情報の利用条件等の調査・検討
		複数の人の移動情報の組合せ分析の検討
		分析対象及び分析地域の絞り込み検討
	H25	ケーススタディによる有用性・適用性の評価
	H26	人の移動情報のプラットフォーム(プロトタイプ)の整備

施策の効果	本施策により、効率よく安価に時宜にかなった調査が可能になり、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与する。
-------	--

施策の成果の公表	無
----------	---

担当府省	国土交通省	所属・役職 連絡先(Tel)	国土技術政策総合研究所 高度情報化研究センター 情報基盤研究室 室長 029-864-2448 (内線:3821)
------	-------	-------------------	---

施策名 交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進

基本計画  
該当箇所 3. (2)

各種計画  
との連携 ⑥科学技術基本計画

国内外では、今後中長期的に、人口減少と高齢化、グローバル化の進展、大都市圏への人口集中と過疎化の加速、高齢者単独世帯の増加等の変化が生じるとみられ、これにより、交通分野では、例えば、設備の維持管理・更新費の増加、維持管理を支える人材の高齢化と減少、国土の内外をまたぐ人流・物流の活発化と競争、高齢者のモビリティ確保の必要性、等々の課題が生じてくるものとみられる。これらの課題を解決すべく合理的なソリューションを導出することが重要。

◎ 交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発



施策概要  
(背景・目的)

○ 輸送モード間で応用・共通化を図るための技術的検討

- ・ 鉄道において開発が進められているシステムにおけるさらなる設備の削減・省力化
- ・ 当該システムの技術的考え方の自動車への応用
- ・ 鉄道・自動車の両者における制御・管理システムの要素(位置、進路、速度等)の共通化等

【期待される効果】

- ◎ 設備を削減・省力化し、維持管理・更新に要する人手と費用を低減。
- ◎ 地方交通路線等の経営負担を軽減し、'地域の足'の維持にも貢献。
- ◎ 現状の信号システムと同等又はそれ以上の高い安全性・信頼性で、衝突等の事故を防止。運転操作の支援による安全性・効率性の向上、運転省力化等により、物流効率化にも貢献。

各輸送モード個別に取り組むだけでなく、その成果を互いに連携させることで相乗効果を得て、交通分野全体として技術開発の速度を速め、コストを抑制し、高い成果を得る。

施策目標 平成26年度までに、交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発を実施する。

工程表  
(各年度の  
取り組み)

- H24 各輸送モードにおける制御・管理システムの技術的要件を整理・検討し、輸送モード間で応用・共通化を図るために必要となる方式の検討、実験システムの構築。
- H25 様々な環境下における実証実験等を行う。また、複数の方式を組み合わせる場合に、方式の切替等シームレスな制御・管理を行うために必要な技術要素の抽出・検討及び実験システムの構築を行う。
- H26 平成24・25年度に構築した実験システムの改良・実証実験を行い、その結果を評価分析し、技術開発を完了する。

施策の効果 高度な制御・管理システムを開発することで、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上しつつ、省力化・効率化にも資する。

施策の成果の公表 無

担当府省 国土交通省

所属・役職 総合政策局 技術政策課 係長  
連絡先 (TEL) 03-5253-8111 (内線：25634)

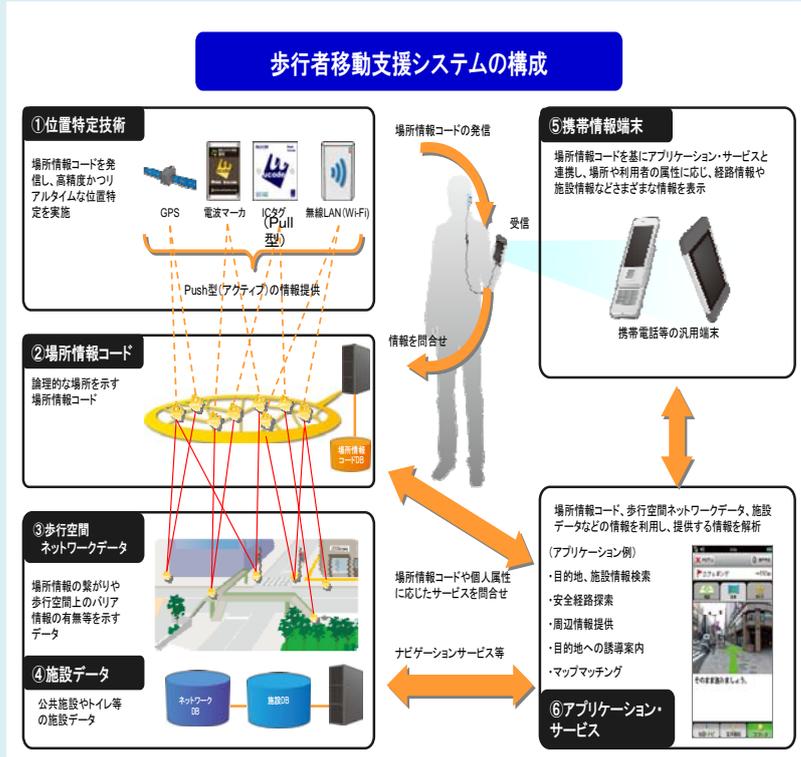
施策名	ユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の推進		
基本計画 該当箇所	3. (2)	各種計画 との連携	IT戦略

ユニバーサル社会に向け、誰もが積極的に活動できるバリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進することが重要であり、ICT（情報通信技術）による歩行者移動支援の推進が必要であることから、導入の方向性や効率的な維持更新等の課題について検討し、自治体等が容易に導入の検討を行うためのガイドラインの作成などを進める。

施策概要  
(背景・目的)



場所情報コードによる歩行者移動支援情報の取得



施策目標	平成25年度末までに、14箇所の現地事業を実施しガイドラインに反映させる。
------	---------------------------------------

工程表 (各年度の 取り組み)	H24	歩行空間ネットワークデータの更新の観点を踏まえ、平成24年度版ガイドラインを作成 ＜現地事業を5箇所にて実施＞
	H25	ビジネスモデルの観点を踏まえ、平成25年度版ガイドラインを作成

施策の 効果	ガイドラインを広く普及することにより、バリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進できる。
-----------	--

施策の成果 の公表	<a href="http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_mn_000002.html">http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_mn_000002.html</a>
--------------	---

担当府省	国土交通省	所属・役職 連絡先 (TEL)	総合政策局 政策統括官 (国土) 付 主査 03-5253-8794 (内線：53117)
------	-------	--------------------	--

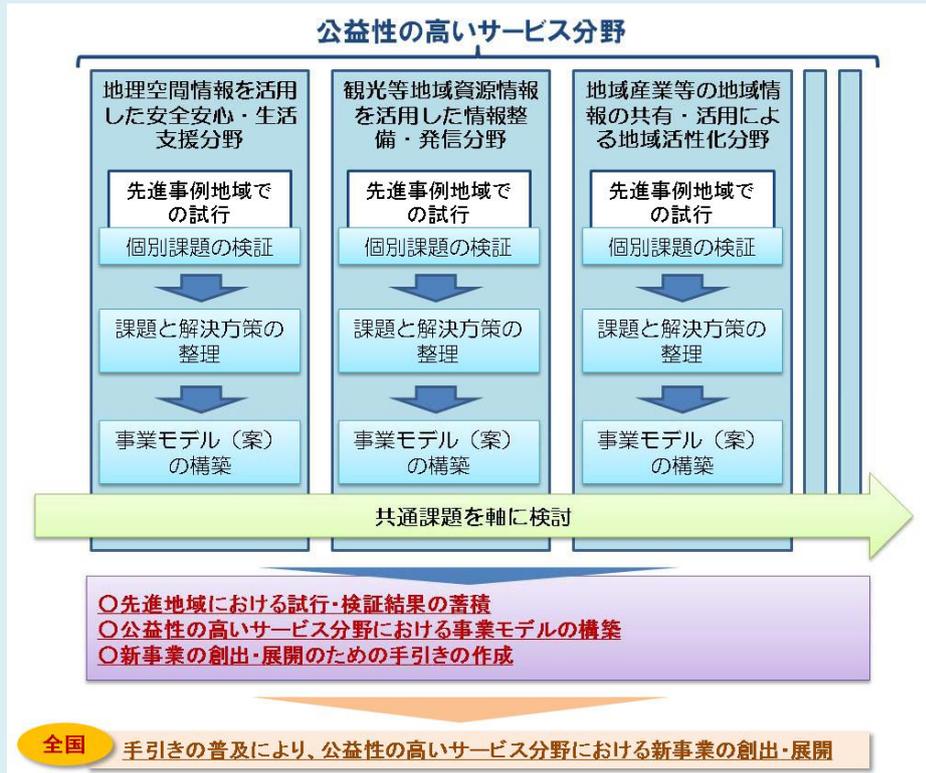
施策名 地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携プロジェクト

基本計画  
該当箇所 3. (3)、4. (4)

各種計画  
との連携

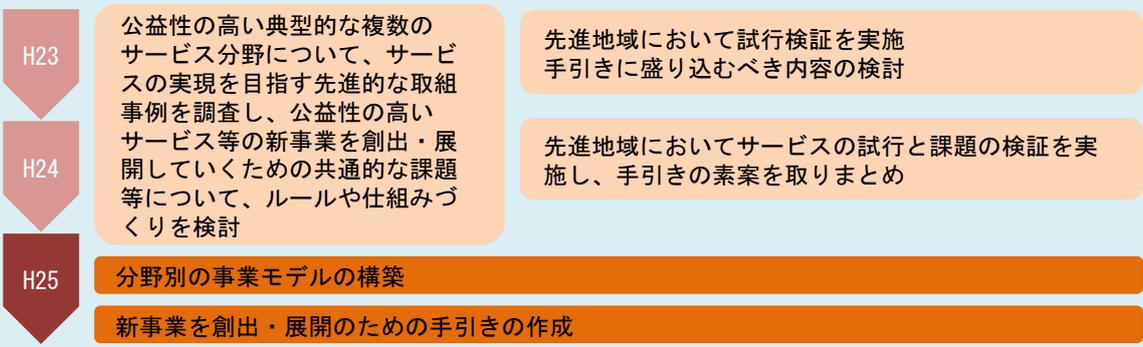
将来の地理空間情報活用の社会的要望やニーズのある公益性の高いサービス分野における新事業の創出を目指し、新事業の実現を目指す先進的な取り組み事例を調査する。その上で、公益性の高いサービス分野において新事業を創出・展開していくために解決すべき共通的な技術的・政策的な課題（リアルタイムな地理空間情報の取扱い、利用目的に応じた個人の位置情報の取扱い、継続的な取組推進のモデル化等）について、その解決方策やルール、事業モデル等を整理し、地域活動の担い手が広く活用可能な手引き案の検討を行う。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標 平成25年度に公益性の高いサービスの分野における新事業や新サービス創出のための手引きを作成する。

工程表  
(各年度の  
取り組み)



施策の効果 産学官の適切な役割分担において、公益性の高いサービス等の新事業を創出・展開していくためのルールや仕組みづくりを検討し、地理空間情報が高度に活用された社会の構築を目指す。

施策の成果  
の公表 無

担当府省 国土交通省

所属・役職  
連絡先 (TEL) 国土政策局 国土情報課 GIS第二係長  
03-5253-8111 (内線：29846)

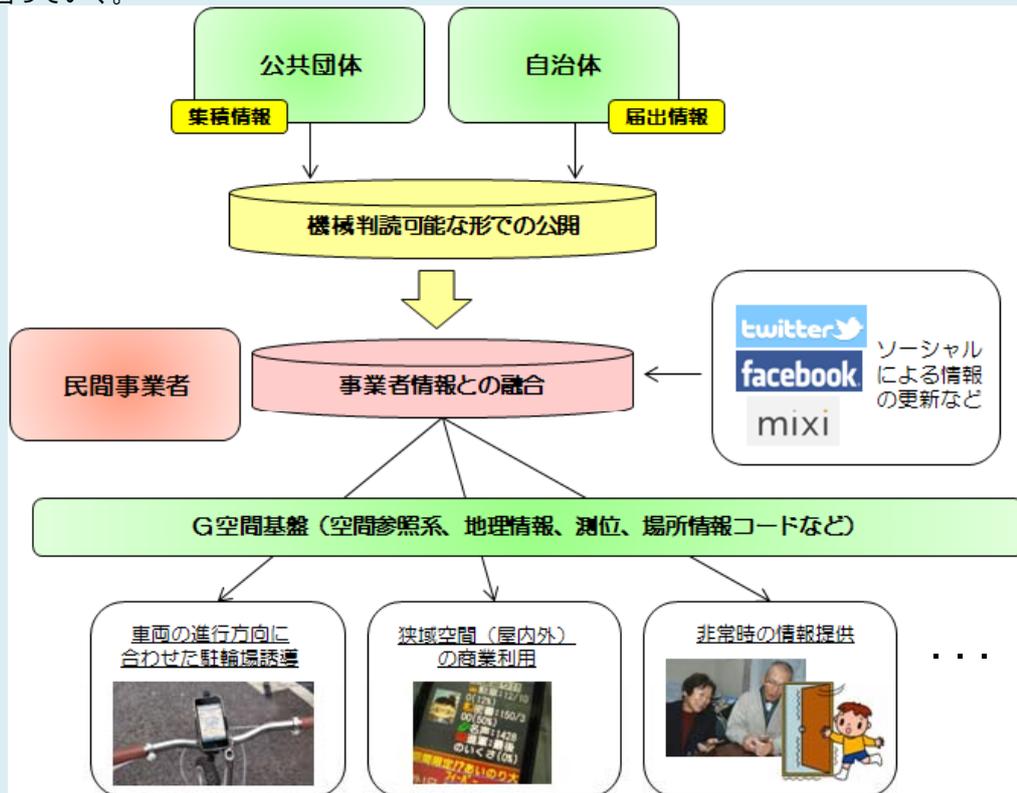
施策名 民間サービス利用に向けた地理空間情報と各種の公共データ利用の整理・実証

基本計画  
該当箇所 3. (3)

各種計画  
との連携 IT戦略

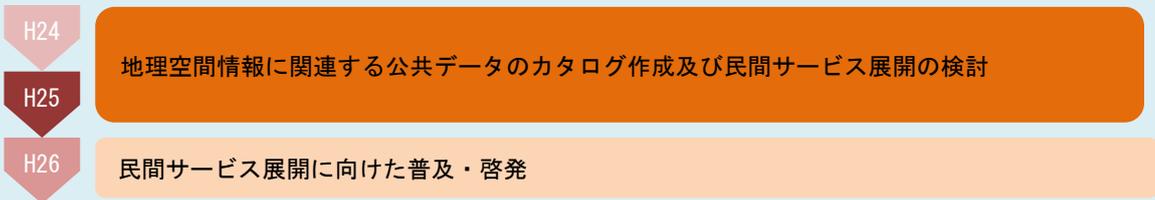
近年、欧州を始めとした諸外国において、公共データの利活用に関する取り組みが進められているところであるが、その大半の公共データが地理空間情報と何かしらの関連があるとされている。日本においては、こういったデータに関して地理空間情報と結びつけることで有効に活用できるのかは明確になっておらず、イノベーション創出に向け、それらデータの整理を行っていくとともに、データを活用したサービスモデルの実証等を行い、地理空間情報に関連した公共データの利活用促進を図っていく。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標 地理空間情報に関連する公共データのカタログ作成や民間サービスに向けた検討を行うと共に、普及啓発を行う。

工程表  
(各年度の  
取り組み)



施策の  
効果 地理空間情報と公共データを有効に結びつけることで新たなイノベーションが創出される。

施策の成果  
の公表 無

担当府省 経済産業省

所属・役職  
連絡先 (TEL) 商務情報政策局 情報政策課 情報プロジェクト室 秋間  
03-3501-2964 (内線：3951)

施策名 国産農産物の革新的低コスト実現プロジェクト

基本計画  
該当箇所 3. (3)

各種計画  
との連携 新成長戦略、宇宙基本計画

稲麦大豆作において耕うんから収穫までの一連の作業を自動化する農作業ロボットシステムを開発し、大規模農業から小型分散圃場において、延べ労働時間の大幅減少を可能とする超省力作業技術の開発を目指す。

**労働力不足と高齢化**

- 日本の農業就業人口は減少傾向が続いており、平成21年には平成2年に比べて、**約200万人減少**。
- 一方で、就業者に占める**60歳以上の割合**は年々増加し、**約7割**(平成21年)。



施策概要  
(背景・目的)

人に代わる生産手段として、高効率・高精度の作業が可能な作業機械を提供

- 稲、麦、大豆の作業を自動化する農作業ロボットの開発
- 農作業ロボットの共通化技術の開発
- 農作業ロボットの安全対策
- 農作業ロボット導入の最適モデル策定

稲麦大豆作において耕うんから収穫までのほ場作業をロボット化する無人機械作業体系を開発



施策目標

稲麦大豆作において耕うんから収穫までの一連の作業を遂行できる農作業ロボットを開発し、大規模農業から小型分散圃場への適用を可能とするシステムを開発

工程表  
(各年度の  
取り組み)

- H24 農作業ロボット作業体系に必要な要素技術の開発を行うとともに、現地適用試験を実施
- H25 稲麦大豆作において、耕うんから収穫までの一連の作業を遂行できる農作業ロボット体系を構築
- H26 モデル地域を設定し、農作業ロボット体系を導入した現地実証試験を実施
- H27
- H28

施策の  
効果

農作業の効率化による規模拡大、農作業負担軽減による新規参入者の増加に貢献

施策の成果  
の公表

無

担当府省

農林水産省

所属・役職  
連絡先 (TEL)

農林水産技術会議事務局 研究統括官 (食料戦略、除染) 室  
03-6744-2214

<p>施策名</p>	<p>エネルギーITS推進事業</p>		
<p>基本計画 該当箇所</p>	<p>3. (3)</p>	<p>各種計画 との連携</p>	<p>新成長戦略、社会還元加速プロジェクト</p>
<p>施策概要 (背景・目的)</p>	<p>交通流対策によるCO<sub>2</sub>排出量削減に向け、渋滞解消、車両走行制御等を実現する高度道路交通システム（ITS）の実用化及び普及を促進し、運輸部門の温暖化対策を進めるため、高速道路を走行する複数の車両（トラック）の車間距離を接近させ、後続車両の空気抵抗を減らすことにより、燃料消費及びそれに伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減を目指す隊列走行等の技術を開発する。</p> <p>具体的には、GPSを用いた高度な位置測定、画像認識を用いた周辺環境認識等の要素技術の開発等を行い、実験走行によりそれら技術の確認を行う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>		
<p>施策目標</p>	<p>高速道路等においてトラック等が省エネルギーで走行可能となる自動運転・隊列走行技術を開発する。</p>		
<p>工程表 (各年度の 取り組み)</p>	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; margin-right: 10px;">H20</div> <div style="background-color: #ffe0b2; padding: 10px; border-radius: 10px; width: 100%;">                 GPSを用いた位置測定、画像認識を用いた周辺環境認識等の要素技術の開発と基本性能の確認             </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; margin-right: 10px;">H21</div> <div style="background-color: #ffe0b2; padding: 10px; border-radius: 10px; width: 100%;">                 GPSを用いた位置測定、画像認識を用いた周辺環境認識等の要素技術の開発と基本性能の確認             </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; margin-right: 10px;">H22</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-right: 10px;">                 実験走行による各要素技術の基本性能確認             </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; margin-right: 10px;">H23</div> <div style="background-color: #ffe0b2; padding: 10px; border-radius: 10px; width: 100%;">                 GPSを用いた位置測定、画像認識を用いた周辺環境認識等の要素技術の信頼性向上の技術開発             </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; margin-right: 10px;">H24</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-right: 10px;">                 実験走行による各要素技術の最終性能確認             </div> </div> <div style="margin-top: 20px; text-align: right;"> <p>平成24年度で終了</p> </div> </div>		
<p>施策の 効果</p>	<p>運輸部門のエネルギー・環境対策として省エネルギー効果の高いITSの実用化を促進。</p>		
<p>施策の成果 の公表</p>	<p><a href="http://www.nedo.go.jp/activities/FK_00023.html">http://www.nedo.go.jp/activities/FK_00023.html</a></p>		
<p>担当府省</p>	<p>経済産業省</p>	<p>所属・役職 連絡先（TEL）</p>	<p>製造産業局 自動車課 課長補佐（ITS） 03-3501-1511（内線：3831）</p>

施策名	統合型GISに対する地方財政措置																	
基本計画 該当箇所	3. (4)	各種計画 との連携																
施策概要 (背景・ 目的)	<p><b>【背景】</b> 地方公共団体における統合型GIS(地理情報システム)の整備は、総務省の従前からの取組により、着実に進んでいるが、厳しい財政状況の中、より効率的で安価なシステム整備のための方策や効果的な活用方策が必要となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 地方財政措置により、地方公共団体における統合型GIS(地理情報システム)の一層の整備を促進することを目的とする。</p> <p><b>【経過】</b> 平成11年度から、統合型GIS(地理情報システム)導入における共用空間データの作成に係る経費を特別交付税で措置し、平成13年度からは、さらに統合型GIS(地理情報システム)の整備に係る完成図面の電子化に要する経費を対象に追加している。</p> <p><b>【特別交付税の算定方法】</b> 次の算式によって算定した額 <math>A \times 0.5 \times \alpha</math></p> <p>A：統合型地理情報システムの導入に必要な共用空間データ整備費及び道路・橋梁・河川等に係る完成図面の電子化に要する経費として総務大臣が調査した額(ただし、都道府県・指定都市は240百万円、その他の市町村は120百万円を限度とする。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th><math>\alpha</math>：財政力補正</th> <th>[都道府県]</th> <th>[市町村]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.8以上</td> <td>0.2</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>0.6以上0.8未満</td> <td>0.4</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>0.5以上0.6未満</td> <td>0.8</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>0.5未満</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> </tbody> </table>			$\alpha$ ：財政力補正	[都道府県]	[市町村]	0.8以上	0.2	0.5	0.6以上0.8未満	0.4	0.7	0.5以上0.6未満	0.8	0.9	0.5未満	1.0	1.0
$\alpha$ ：財政力補正	[都道府県]	[市町村]																
0.8以上	0.2	0.5																
0.6以上0.8未満	0.4	0.7																
0.5以上0.6未満	0.8	0.9																
0.5未満	1.0	1.0																
施策目標	地方公共団体における統合型GISの一層の整備を促進する。																	
工程表 (各年度の 取り組み)	<p>H24 統合型GISの整備に要する経費に地方財政措置</p> <p>H25 統合型GISの整備に要する経費に地方財政措置</p> <p>H26 統合型GISの整備に要する経費に地方財政措置</p> <p>H27 統合型GISの整備に要する経費に地方財政措置</p> <p>H28 統合型GISの整備に要する経費に地方財政措置</p>																	
施策の 効果	地方公共団体における統合型GISの一層の整備																	
施策の成果 の公表	無																	
担当府省	総務省	所属・役職 連絡先(Tel)	自治行政局 地域情報政策室 03-5253-5525(直通)															

施策名 地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進

基本計画 3. (4) 各種計画との連携

地方公共団体等における地理空間情報の高度な活用の必要性やニーズの高い分野・部門、特定業務において、各種対策の立案・実施や行政業務の効率化等のため、地理空間情報やGISを高度に活用することができる環境を幅広く整備、普及することが重要である。そのため、地理空間情報を高度に活用する個別行政ニーズに対応する人材育成プログラムを体系的に整備することにより、地理空間情報やGISを高度に活用できる空間分析能力の高い人材を育成し、地理空間情報の高度な活用を促進する。

**地方公共団体等における、地理空間情報の高度な活用の必要性やニーズの高い分野・部門、特定業務の抽出・整理**

- 災害対応
- 犯罪予防
- 高齢者見守り
- 防災
- 都市計画
- 児童見守り

**人材育成プログラム及びテキストの作成  
人材育成プログラムの試行**

**人材育成プログラムの体系化**

**地理空間情報を活用した空間分析能力の高い人材を育成し、  
地理空間情報の高度な活用を促進**

施策目標 地方公共団体等の個別行政ニーズに対応する、地理空間情報の高度活用に関する人材育成プログラムを体系的に整備する。

工程表 (各年度の取り組み)

- H23 防災をテーマとしたプログラムの開発・試行
- H24 福祉等をテーマとしたプログラムの開発・試行
- H25 特定の地方公共団体における過年度開発プログラムの企画、運営、試行
- H25 開発プログラムを活用する際の課題抽出及び解決策の検討と、プログラムのとりまとめ

施策の効果 本施策により、地方公共団体職員の空間能力向上に貢献し、各種行政の効率化、高度化と住民サービスの質の向上を図る。

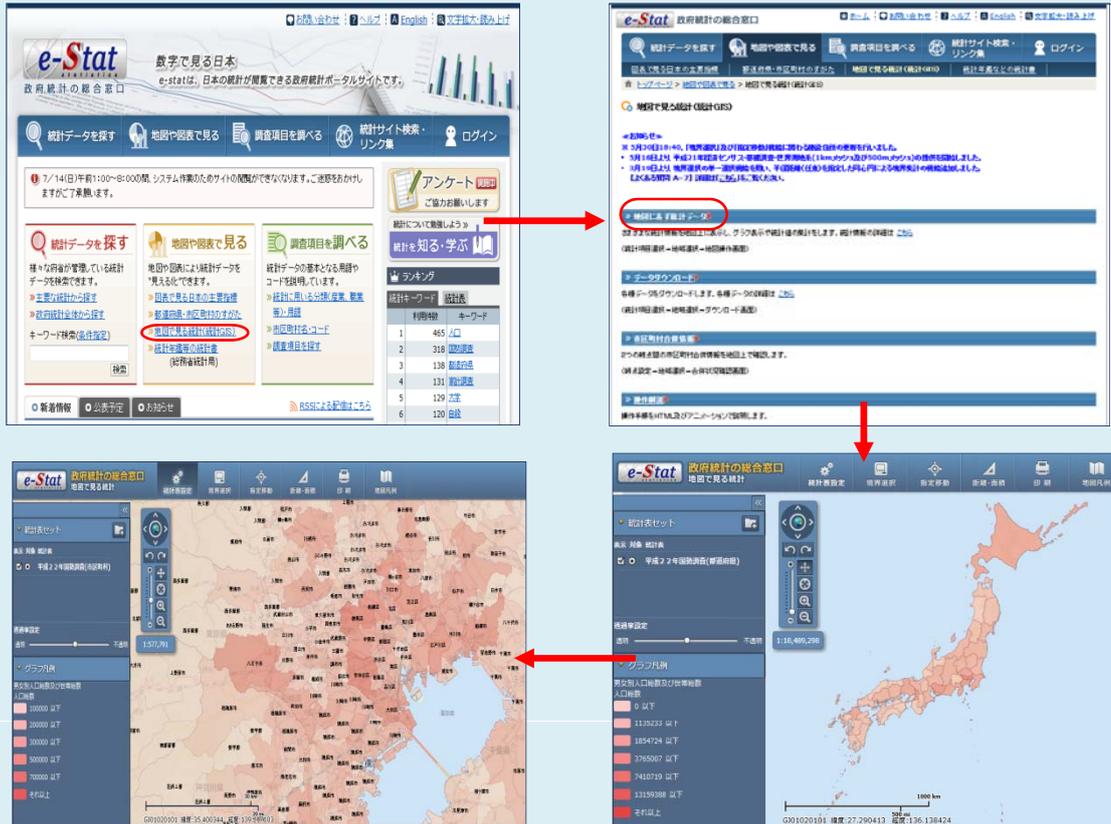
施策の成果の公表 [http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/gis/gis/gis\\_kyoku\\_text.html](http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/gis/gis/gis_kyoku_text.html)

担当府省 国土交通省 所属・役職 国土政策局 国土情報課 GIS第二係長 連絡先 (TEL) 03-5253-8111 (内線：29846)

施策名	統計GISの拡充	
基本計画 該当箇所	3. (4)、5 (2) ①、 1. (1) ①、5 (1)	各種計画 との連携

統計調査等業務の業務・システム最適化計画(平成22年8月31日各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、政府統計の一元的な提供を行う「政府統計の総合窓口」(e-Stat)のサブシステム「地図で見る統計(統計GIS)」を継続的に運用し、各府省が保有する地域統計及び境域情報の整備を行い、同システムによる提供を推進する。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標	統計GISを継続的に運用し、各府省が保有する地域統計及び境域情報の整備を行い「地図で見る統計(統計GIS)」により提供する。
------	--

工程表 (各年度の 取り組み)	H24	「地図で見る統計」(統計GIS)の継続的な運用及び地域統計・境域情報の整備
	H25	「地図で見る統計」(統計GIS)の継続的な運用及び地域統計・境域情報の整備
	H26	「地図で見る統計」(統計GIS)の継続的な運用及び地域統計・境域情報の整備
	H27	「地図で見る統計」(統計GIS)の継続的な運用及び地域統計・境域情報の整備
	H28	「地図で見る統計」(統計GIS)の継続的な運用及び地域統計・境域情報の整備

施策の効果	統計情報は行政の効率化、高度化に寄与し災害や防災対策等に活用できる。
-------	------------------------------------

施策の成果の公表	<a href="http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do">http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do</a>
----------	---

担当府省	総務省	所属・役職 連絡先 (TEL)	統計局 統計調査部 地理情報室・地理情報企画係長 03-5273-2020 (内線：35506)
------	-----	--------------------	---

施策名 取引価格等土地情報の整備・提供の推進

基本計画  
該当箇所 3. (4)

各種計画  
との連携 規制改革・民間開放推進3か年計画

不動産市場の透明化、取引の円滑化・活性化等を図るため、取引当事者の協力により取引価格等の調査を行い、個別の物件が特定できないよう配慮した上で、取引された不動産の所在、面積、価格等の情報をインターネットを通じて公表。

施策概要  
(背景・目的)

土地総合情報システム Land General Information System

不動産取引価格情報検索

不動産取引価格情報を表示する地域をクリックしてください。

地図の場所【東京都新宿区西新宿 付近】

取引時期  
平成24年第1四半期(過去1年間を含む)

地域を絞り  
住所から探す(地図を拡大)

都道府県 東京都(5,389件)  
市区町村 新宿区(93件)  
地区 西新宿(4件)

この条件で検索

平成23年第2四半期～平成24年第1四半期の東京都新宿区西新宿の土地取引件数 174件

検索条件: [種類]土地 [地域]東京都 新宿区 西新宿 [取引時期]平成23年第2四半期～平成24年第1四半期  
検索結果: 4件中 1件目～4件目を表示中(1/1ページ目)

詳細表示	所在地	地域	最寄駅	名称	距離	取引総額	坪単価	面積	m <sup>2</sup> 単価	形状	幅員	種類	方位	都市計画	建ぺい率	容積率	取引時期
1	新宿区 西新宿	商業地	西新宿		2分	9,800万円	200万円	160m <sup>2</sup>	62万円	ほぼ正方形	3.4m	私道	南東	商業	80%	500%	H23/07-09月
2	新宿区 西新宿	住宅地	西新宿五丁目		5分	7,100万円	200万円	115m <sup>2</sup>	61万円	ほぼ長方形	6.0m	区道	北西	2種住居	60%	300%	H24/01-03月
3	新宿区 西新宿	住宅地	西新宿五丁目		5分	3,300万円	100万円	105m <sup>2</sup>	31万円	不整形	2.7m	私道	南東	2種住居	60%	300%	H23/07-09月
4	新宿区 西新宿	住宅地	西新宿五丁目		5分	4,100万円	240万円	55m <sup>2</sup>	72万円	ほぼ長方形	4.0m	私道	北	2種住居	60%	200%	H23/07-09月

平成18年4月以降の情報提供件数は1,456,410件、webアクセス数は約8,700万件(月平均約720万件、平成23年度) [平成24年8月31日現在]

施策目標 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する。

工程表  
(各年度の  
取り組み)

- H24 不動産の取引価格情報の提供を行った。
- H25
- H26
- H27 継続的に不動産の取引価格情報の提供を行う。
- H28

施策の効果 不動産市場の透明化、取引の円滑化・活性化等を図るとともに、国民の誰もが安心して不動産の取引を行えるような環境を整備する。

施策の成果の公表 <http://www.land.mlit.go.jp/webland/servlet/MainServlet>

担当府省 国土交通省 所属・役職 土地・建設産業局 土地市場課 情報係員 連絡先 (TEL) 03-5253-8111 (内線: 30233)

施策名 国有財産情報公開システムの運用

基本計画該当箇所 3. (4) 各種計画との連携 国有財産関係業務（官庁営繕業務を除く。）の業務・システム最適化計画

国有財産に関する一件別の情報、全国の財務局等で売出中の入札物件等の情報、統計情報などについて、整備更新を行い、引き続き、閲覧・提供に供する。

**施策概要 (背景・目的)**

**国有財産情報公開システム**

- 国有財産を「買う」**
  - 売出中の国有地
    - ・財務局等で行っている入札物件や即購入可能な物件、今後売却予定の物件について、それぞれの所在地、面積、法令の制限、最寄りの交通機関等の情報を掲載
- 国有財産を「借りる」**
  - 貸付可能物件情報
    - ・管理官署の庁舎等の貸付可能な空きスペースの情報を掲載
- 国有財産を「調べる」**
  - 国有財産一件別情報
    - ・国有財産について、口座単位で一件別に、その所在地、台帳数量、台帳価格に加え、用途地域や容積率等法令上の制限、利用容積率等の情報を掲載
  - 統計情報
    - ・国会に報告している情報、定期刊行物等国有財産に関する各種統計資料を掲載
- 国有財産を「知る」**
  - ご存知ですか？ 国有財産
    - ・国有財産について解説しているパンフレットを掲載
  - トピックス(報道発表等)
    - ・財政制度等審議会や有識者会議等で公表された資料等を掲載（財務省ホームページ(国有財産トップページ)へのリンク)
  - 国有財産通達集
    - ・国有財産に関する通達を掲載

施策目標 毎年度継続的に更新し、情報提供を行う。

工程表 (各年度の 取り組み)	H24	平成22年1月から運用開始。引き続き運用。
	H25	引き続き運用。
	H26	引き続き運用
	H27	
	H28	

施策の効果 本施策により、行政事務の効率化が図られるとともに、システム利用者にとって、分かりやすくして利用しやすい情報が提供される。

施策の成果の公表 無

担当府省 財務省 所属・役職 理財局 管理課 国有財産情報室 統計分析係 連絡先 (TEL) 03-3581-4111 (内線：5978)

施策名	文化遺産オンライン構想の推進		
基本計画 該当箇所	3. (4)	各種計画 との連携	

文化庁では、文化遺産オンライン構想の一環として、地理情報システム（GIS）を活用し、文化遺産の位置情報とともに、修理履歴、過去の地震・台風等の災害状況等の履歴情報を表示できる情報システムを構築する。

### 文化遺産オンラインにおける GISの活用について

施策概要  
(背景・目的)

●文字情報による住所等の把握



災害等に対応した文化財保全のための地理情報システムの構築



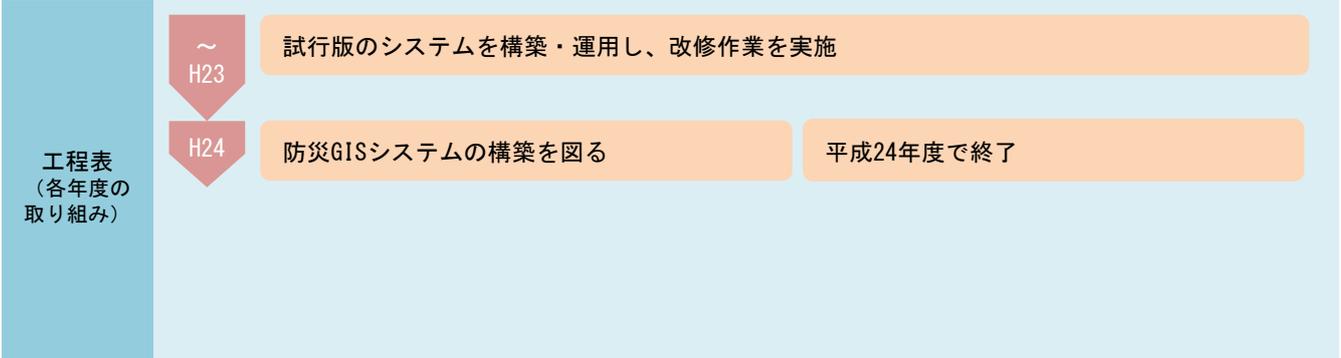
●地図を使用した文化財の範囲の表示



- 修正履歴
- 過去の地震・台風等の災害状況の表示



施策目標	災害等に対応した、文化財保全のための地理情報システムを構築
------	-------------------------------



施策の 効果	文化財の自然災害対策に活用し、文化財管理のマネジメント等を可能にする
-----------	------------------------------------

施策の成果 の公表	無
--------------	---

担当府省	文部科学省	所属・役職 連絡先 (TEL)	文化庁 文化財部 伝統文化課 専門職 03-5253-4111 (内線：2872)
------	-------	--------------------	--

<p>施策名</p>	<p>環境GISの整備運用</p>												
<p>基本計画 該当箇所</p>	<p>3. (4)</p>	<p>各種計画 との連携</p>											
<p>施策概要 (背景・目的)</p>	<p>我が国の大気汚染、水質汚濁、化学物質等の環境の状況に関するデータ及び環境指標・環境統計等、行政機関等により収集された基礎データを広く収集・整理し、様々な利用に対応できるデータとして取りまとめるとともに、GISなどを利用して、できる限りわかりやすい方法で提供し、一般の方々の環境問題に関する理解を深めることを目的とする。</p> 												
<p>施策目標</p>	<p>環境の状況等に関するデータを逐次更新する。</p>												
<p>工程表 (各年度の 取り組み)</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="300 1489 379 1541">H24</td> <td data-bbox="395 1489 1433 1541">既存コンテンツについて、年に1回 最新データを追加更新</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1552 379 1603">H25</td> <td data-bbox="395 1552 1433 1603">既存コンテンツについて、最新データを追加更新</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1615 379 1666">H26</td> <td data-bbox="395 1615 1433 1666">既存コンテンツについて、最新データを追加更新</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1677 379 1729">H27</td> <td data-bbox="395 1677 1433 1729">既存コンテンツについて、最新データを追加更新</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1740 379 1792">H28</td> <td data-bbox="395 1740 1433 1792">既存コンテンツについて、最新データを追加更新</td> </tr> </table>			H24	既存コンテンツについて、年に1回 最新データを追加更新	H25	既存コンテンツについて、最新データを追加更新	H26	既存コンテンツについて、最新データを追加更新	H27	既存コンテンツについて、最新データを追加更新	H28	既存コンテンツについて、最新データを追加更新
H24	既存コンテンツについて、年に1回 最新データを追加更新												
H25	既存コンテンツについて、最新データを追加更新												
H26	既存コンテンツについて、最新データを追加更新												
H27	既存コンテンツについて、最新データを追加更新												
H28	既存コンテンツについて、最新データを追加更新												
<p>施策の 効果</p>	<p>大気や水などの環境に関する情報をわかりやすく提供することにより、広く一般の方々へのサービス向上が図れる。</p>												
<p>施策の成果 の公表</p>	<p><a href="http://tenbou.nies.go.jp">http://tenbou.nies.go.jp</a></p>												
<p>担当府省</p>	<p>環境省</p>	<p>所属・役職 連絡先 (TEL)</p>	<p>国立環境研究所 環境情報部 情報整備室長 029-850-2342</p>										

施策名 生物多様性情報システム等の整備・活用推進

基本計画  
該当箇所 3. (4)

各種計画  
との連携 生物多様性国家戦略2012-2020

自然環境保全基礎調査（わが国の自然環境保全施策の策定に必要な基礎情報についておおむね5年ごとに全国的レベルで行う調査）等の成果、収集した動植物標本、生物多様性に関する各種文献資料などの生物多様性に関する情報をデータベースにより管理し、インターネットなどを通じて広く国民に提供する「生物多様性情報システム（J-IBIS）」等の情報システムを管理・運営している。  
J-IBISの内容の充実を図るため、毎年、発表された基礎調査の報告書など成果物を順次掲載するほか、内容検索が行えるなどWeb GISの機能改善を行い、環境アセスメント、環境教育、NGO活動などさまざまな分野において一層の活用が図られるよう、利便性の向上に努める。

施策概要  
(背景・目的)



施策目標

作成された基礎調査の報告書など成果物を順次掲載し内容の充実を図るほか、内容検索が行えるなどより分かりやすくするためのWeb GISの機能改善を行う。

工程表  
(各年度の  
取り組み)

H24	各種成果についてのデジタル化・Web 公開	Web GISの機能改善
H25	各種成果についてのデジタル化・Web 公開	Web GISの機能改善
H26	各種成果についてのデジタル化・Web 公開	Web GISの機能改善
H27	各種成果についてのデジタル化・Web 公開	Web GISの機能改善
H28	各種成果についてのデジタル化・Web 公開	Web GISの機能改善

施策の  
効果

本施策により環境アセスメント、環境教育、NGO活動などさまざまな分野において一層の活用が図られるようになり、利便性の向上に貢献する。

施策の成果  
の公表

<http://www.biodic.go.jp/J-IBIS.html>

担当府省

環境省

所属・役職  
連絡先 (TEL)

自然環境局 生物多様性センター 情報システム企画官  
0555-72-6033